

平成16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成16年 5月17日

上場会社名 ピー・シー・エー株式会社

上場取引所 東

コード番号 9629

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.pca.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役技術担当管理本部長
 氏名 水谷 学

氏名 大炊 良晴

TEL (03) 5211-2711

決算取締役会開催日 平成16年 5月17日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年 6月25日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 500株)

1. 16年 3月期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	5,512	10.1	1,120	9.5	1,140	9.3
15年 3月期	5,005	7.7	1,023	13.9	1,043	13.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	658	19.1	83.97	0.00	7.6	11.3	20.7
15年 3月期	552	5.8	70.35	0.00	6.7	10.9	20.9

(注) 1. 期中平均株式数 16年 3月期 7,535,127株 15年 3月期 7,536,420株
 2. 会計処理方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年 3月期	20.00	0.00	20.00	150	22.9	1.7
15年 3月期	18.00	0.00	18.00	135	24.5	1.6

(注) 16年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	10,285	8,926	86.8	1,181.31
15年 3月期	9,818	8,412	85.7	1,113.25

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 3月期 7,534,585株 15年 3月期 7,536,185株
 2. 期末自己株式数 16年 3月期 165,415株 15年 3月期 163,815株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	2,632	359	213	0.00	-	-
通期	6,000	1,261	750	-	20.00	20.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 96円 23銭

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。また、上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。前提条件等は、参考として連結添付資料8ページを参照して下さい。

6 . 個 別 財 務 諸 表 等

1 . 貸 借 対 照 表

(単 位 : 百 万 円)

科 目	期 別	前事業年度 第 2 3 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		当事業年度 第 2 4 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		増 減 (印 減)
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
資 産 の 部			%		%	
・ 流動資産						
現金及び預金		4,306		4,687		380
受取手形		92		94		2
売掛金	1	540		703		162
たな卸資産		4		2		1
その他	1	50		8		41
貸倒引当金		6		5		0
流動資産合計		4,987	50.8	5,490	53.4	502
・ 固定資産						
1 . 有形固定資産						
建物		1,731		1,678		52
構築物		5		4		0
車両運搬具		2		2		0
工具器具備品		33		28		4
土地		2,766		2,766		-
有形固定資産合計		4,538	46.2	4,480	43.6	58
2 . 無形固定資産						
ソフトウェア		15		54		39
電話加入権		9		9		-
無形固定資産合計		24	0.3	64	0.6	39
3 . 投資その他の資産						
投資有価証券		105		71		34
関係会社株式		21		21		-
出資金		38		32		6
長期貸付金		50		50		-
その他		81		76		4
貸倒引当金		29		1		28
投資その他の資産合計		266	2.7	249	2.4	16
固定資産合計		4,830	49.2	4,794	46.6	35
資 産 合 計		9,818	100.0	10,285	100.0	467

PCA (個別)

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度 第23期 (平成15年3月31日現在)		当事業年度 第24期 (平成16年3月31日現在)		増 減 (印減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
負 債 の 部			%		%	
・流動負債						
買掛金	1	78		85		6
未払金	1	220		286		65
未払法人税等		356		314		41
繰延税金負債		43		32		11
未払消費税等		44		37		7
賞与引当金		95		101		6
その他		26		25		0
流動負債合計		865	8.8	882	8.6	17
・固定負債						
繰延税金負債		312		217		94
退職給付引当金		131		153		22
役員退職給与引当金		96		104		8
固定負債合計		540	5.5	476	4.6	63
負債合計		1,405	14.3	1,359	13.2	46
資 本 の 部						
・資本金						
資本金	3	890	9.1	890	8.7	-
・資本剰余金						
1. 資本準備金						
資本準備金		1,919		1,919		-
資本剰余金合計		1,919	19.5	1,919	18.7	-
・利益剰余金						
1. 利益準備金						
利益準備金		222		222		-
2. 任意積立金						
プログラム準備金		934		851		83
別途積立金		2,000		2,000		-
任意積立金合計		2,934		2,851		83
3. 当期末処分利益						
当期末処分利益		2,694		3,278		583
利益剰余金合計		5,852	59.6	6,352	61.7	499
・その他有価証券評価差額金						
その他有価証券評価差額金	5	0	0.0	14	0.1	15
・自己株式						
自己株式	4	249	2.5	250	2.4	1
資本合計		8,412	85.7	8,926	86.8	513
負債及び資本合計		9,818	100.0	10,285	100.0	467

2 . 損 益 計 算 書

(単 位 : 百 万 円)

科 目	期 別	前事業年度 第 2 3 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日		当事業年度 第 2 4 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		増 減 (印 減)
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
			%		%	
・ 売上高	1	5 , 0 0 5	100.0	5 , 5 1 2	100.0	5 0 6
・ 売上原価		1 , 5 9 0	31.8	1 , 6 9 2	30.7	1 0 2
売上総利益		3 , 4 1 4	68.2	3 , 8 1 9	69.3	4 0 4
・ 販売費及び一般管理費	2	2 , 3 9 0	47.8	2 , 6 9 8	49.0	3 0 7
営業利益		1 , 0 2 3	20.4	1 , 1 2 0	20.3	9 7
・ 営業外収益	1	2 6	0.5	2 7	0.5	1
・ 営業外費用		6	0.1	7	0.1	1
経常利益		1 , 0 4 3	20.8	1 , 1 4 0	20.7	9 7
・ 特別利益		-	-	2 6	0.5	2 6
・ 特別損失	3	4 1	0.8	1 7	0.3	2 3
税引前当期純利益		1 , 0 0 2	20.0	1 , 1 4 9	20.8	1 4 7
法人税、住民税及び事業税		5 7 9	11.6	6 0 8	11.0	2 8
法人税等調整額		1 2 9	2.6	1 1 6	2.1	1 3
当期純利益		5 5 2	11.0	6 5 8	11.9	1 0 5
前期繰越利益		2 , 1 4 2		2 , 6 2 0		4 7 7
当期未処分利益		2 , 6 9 4		3 , 2 7 8		5 8 3

3 . 利 益 処 分 案

(単 位 : 百 万 円)

科 目	期 別	前事業年度 第 2 3 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	当事業年度 第 2 4 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	増 減 (印 減)
		金 額	金 額	金 額
・ 当期末処分利益		2 , 6 9 4	3 , 2 7 8	5 8 3
・ 任意積立金取崩額				
プログラム準備金取崩額		1 7 3	1 5 8	1 4
合 計		2 , 8 6 8	3 , 4 3 6	5 6 8
・ 利益処分額				
1 . 株主配当金		1 3 5	1 5 0	1 5
		[1 株につき 1 8 円 0 0 銭]	[1 株につき 2 0 円 0 0 銭]	
2 . 取締役賞与金		2 2	2 5	2
3 . 任意積立金				
(1) プログラム準備金		8 9	-	8 9
合 計		2 4 8	1 7 6	7 2
・ 次期繰越利益		2 , 6 2 0	3 , 2 6 0	6 4 0

(注) 1 . プログラム準備金の取崩は、租税特別措置法に基づくものであります。

2 . プログラム準備金の積立は、租税特別措置法に基づくもの及び法人税等の税率変更によるものであります。

3 . 株主配当金の内訳は、以下のとおりとなっております。

前事業年度・・・普通配当金 17 円 00 銭 記念配当金 1 円 00 銭

当事業年度・・・普通配当金 20 円 00 銭

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式-----移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの-----期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの-----移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、原材料-----移動平均法による原価法

(2) 貯蔵品 -----最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物 (建物附属設備を除く。) -----定額法

建物以外 -----定率法

(2) 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア-----販売可能な見込有効期間 (3 年以内) に基づく均等償却

自社利用のソフトウェア -----社内における利用可能期間 (5 年) に基づく均等償却

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、下記の区分に応じそれぞれの金額を計上しております。

一般債権 -----貸倒実績率による回収不能見込額

貸倒懸念債権及び破産更生債権等-----個別債権の回収可能性を考慮した回収不能見込額

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職給与引当金

役員の退職金支給に備えるため、役員退職金支給内規に基づき、期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理-----税抜方式

注記事項

(貸借対照表関係)

項 目	期 別	前事業年度	当事業年度
		第 2 3 期 平成15年3月31日現在	第 2 4 期 平成16年3月31日現在
1. 関係会社に対する資産負債で区分掲記されなかったもの		売掛金 2 4 百万円	売掛金 2 2 百万円
		未収入金 - 百万円	未収入金 2 百万円
		買掛金 7 7 百万円	買掛金 8 5 百万円
		未払金 7 5 百万円	未払金 1 0 4 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額		1, 0 3 2 百万円	1, 0 6 9 百万円
3. 授權株式数及び発行済株式総数		普通株式 23,695,000株	普通株式 23,695,000株
		普通株式 7,700,000株	普通株式 7,700,000株
4. 当社が保有する自己株式の数		普通株式 163,815株	普通株式 165,415株
5. 配当制限		—	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は、1 5 百万円であります。

(損益計算書関係)

項 目	期 別	前事業年度	当事業年度
		第 2 3 期 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	第 2 4 期 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
1. 関係会社との取引		関係会社よりの仕入高等 1, 1 7 1 百万円	関係会社よりの仕入高等 1, 3 5 0 百万円
		関係会社よりの賃貸料収入 1 4 百万円	関係会社よりの賃貸料収入 1 5 百万円
2. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる 研究開発費		1 7 2 百万円	1 6 0 百万円
3. 特別損失の主な内容		投資有価証券評価損 3 1 百万円	投資有価証券評価損 1 5 百万円
		関係会社株式評価損 1 0 百万円 - 百万円	関係会社株式評価損 - 百万円 投資有価証券売却損 2 百万円

4. 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

5 . 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

項 目	期 別	前事業年度 第 2 3 期 平成15年3月31日現在	当事業年度 第 2 4 期 平成16年3月31日現在
繰延税金資産			
未払事業税否認額		3 0 百万円	2 7 百万円
賞与引当金繰入超過額		3 3 百万円	4 1 百万円
役員退職給与引当金繰入超過額		3 8 百万円	4 2 百万円
退職給付引当金超過額		4 4 百万円	5 7 百万円
ソフトウェア		3 4 百万円	2 1 百万円
その他		4 7 百万円	4 4 百万円
繰延税金資産合計		2 3 0 百万円	2 3 4 百万円
繰延税金負債			
プログラム準備金		5 8 6 百万円	4 7 3 百万円
その他		- 百万円	1 0 百万円
繰延税金負債合計		5 8 6 百万円	4 8 3 百万円
繰延税金負債の純額		3 5 6 百万円	2 5 0 百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

項 目	期 別	前事業年度 第 2 3 期 平成15年3月31日現在	当事業年度 第 2 4 期 平成16年3月31日現在
法定実行税率 (調整)		42.0%	- %
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.5%	- %
住民税均等割額等		1.1%	- %
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正		1.2%	- %
前期法人税等		2.6%	- %
その他		0.1%	- %
税効果会計適用後の法人税等の負担率		44.9%	- %

(注) 当事業年度については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 第23期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	当事業年度 第24期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
1株当たり純資産額 1,113円25銭 1株当たり当期純利益 70円35銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,058円30銭 1株当たり当期純利益 66円62銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,181円31銭 1株当たり当期純利益 83円97銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

期別	前事業年度 第23期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	当事業年度 第24期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
当期純利益	552百万円	658百万円
普通株主に帰属しない金額	22百万円	25百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(22百万円)	(25百万円)
普通株式に係る当期純利益	530百万円	632百万円
普通株式の期中平均株式数	7,536,420株	7,535,127株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成10年6月26日定時株主総会決議ストックオプション(自己株譲渡方式)普通株式 161,500株	同左 なお、上記の潜在株式は、平成15年6月30日に消滅しております。

7 . 役 員 の 異 動

平成 1 5 年 6 月 2 5 日 付 (予 定)

(1) 新 任 取 締 役 候 補

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

(2) 退 任 予 定 取 締 役

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

(3) 新 任 監 査 役 候 補

監 査 役 (非 常 勤 新 任) 深 澤 公 人 4 月 2 6 日 開 示 済 み

(深 澤 公 人 氏 は 、 「 株 式 会 社 の 監 査 等 に 関 する 商 法 の 特 例 に 関 する 法 律 」 第 1 8 条 第 1 項 に 定 め る 社 外 監 査 役 の 候 補 者 で あ り ま す 。)

(4) 退 任 予 定 監 査 役

現 監 査 役 (非 常 勤) 柳 田 克 男 4 月 2 6 日 開 示 済 み